

置賜広域行政事務組合第2次集中改革プラン 中間報告書

計画期間 平成25年度から29年度

平成28年2月

置賜広域行政事務組合

置賜広域行政事務組合第2次集中改革プラン中間報告について

1 概要

集中改革プランについては、平成19年度に第1次計画（計画期間：平成20年度から24年度）、平成24年度に第2次計画となる現計画（計画期間：平成25年度から29年度）を策定し、

『事務・事業の見直しによる効率的執行と経費の削減』

『業務の民間委託等への移行による効率的執行と経費の削減』

『職員の適正配置と人件費の抑制』

『健全な財政運営の推進』

の4つを柱に継続して行財政改革の推進に取り組んでいるところである。

2 中間報告

今年度は、第2次計画の中間年度であることから、これまでの取り組み状況や成果等を検証し、効果を最大限に発揮するため、今後の取り組みに生かしていくこととする。

3 検証方法

上記4つの柱に掲げた事業について、それぞれ実施状況、目標に対する成果（達成度）、課題及び課題解決のための対応を分析するとともに、目標値に対する実績の検証及び今後の新たな目標値を設定し財政効果として表した。

4 今後の対応

今後、計画期間である平成28、29年度において、今回の検証結果を受けて、さらなる行財政改革を推進するとともに、目標に対して達成度が低い項目については達成に向けた改革を推進し、未着手の項目については実施に努めるものとし、達成度を高めるものとする。

総 括

1 歳入確保の効果

(1) 事務・事業の見直しによる効率的執行

ふるさと市町村圏基金の運用については、長期国債（年利0.8%）や定期預金などの有利な運用に努め、計画期間内で9.7百万円の増収見込みである。

(2) 健全な財政運営の推進

組合資金の運用については、低金利の中で定期預金や譲渡性預金等により積極的な運用を行っており、計画期間内で0.9百万円の増収見込みである。

し尿収集手数料については、平成26年度に100あたり107円から115円に改正し、計画期間内で31.2百万円の増収見込みである。

また、ごみ処理手数料については、平成28年度から直接搬入ごみ手数料を10kgあたり150円から180円に改正し、計画期間内で132百万円の増収見込みである。

長期継続契約については、平成25年度以降25件の契約を締結し、経費削減を図っており、今後も積極的に取り組むものとする。

2 歳出削減の効果

(1) 事務・事業の見直しによる効率的執行と経費の削減

① 置賜広域市町村圏計画の策定並びに当該計画に基づく事業の実施及び連絡調整に関する事務については、ふるさと市町村圏基金の有利な運用に努めながら、費用対効果を考慮した事業の推進を図る。

② コンピューター利用による行政事務の情報処理共同事業に関する事務については、共同OS参加市町において削減効果があった。

③ 広域交流拠点施設（余熱利用施設）の設置及び管理運営に関する事務については、平成26年度から30年度までを指定期間とし、指定管理者による施設管理に努める。

④ し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務については、長井クリーンセンター汚泥再生処理施設において、20年間の長期包括契約を締結し、年間平均で約10百万円の削減効果があった。

米沢、南陽の両クリーンセンターについては、平成26年度にし尿処理施設検討プロジェクト会議を設置し、将来計画を検討中である。

⑤ ごみ処理施設の設置及び管理運営に関する事務については、千代田クリーンセンターにおいて、平成27～29年度に基幹的設備改良工事を実施し、15年程度の延命化を図ることとしており、財源は環境省の交付金活用によ

り 4 2 2 百万円の市町分担金の削減を見込んでいる。

また、長井クリーンセンターにおいては、ごみ中継施設の運転管理業務を、平成 2 8 年度から 1 0 年間の契約としたことで、従前と比較し年間 6 . 1 百万円の経費削減を見込んでいる。

最終処分場については、新たな処分場の整備事業が交付金事業の承認を受けたことで、約 3 5 百万円の市町分担金の削減を見込んでいる。

- ⑥ し尿の収集運搬に関する業務及び将来計画の検討については、現在、未着手であるが、今後の施設のあり方の検討と併せて検討する。
- ⑦ 死亡獣畜保冷施設の設置及び管理運営に関する事務については、手数料の改正を行ったが、民間施設との競合により、平成 2 7 年度の手数料は約 1 百万円の減収となる見込みであることから、平成 2 8 年度から嘱託職員を 2 名から 1 名にする。今後は、施設の必要性を含めて、施設のあり方を関係団体と検討する。
- ⑧ 南陽養護老人ホームの設置及び管理運営に関する事務については、平成 3 2 年度からの民営化を踏まえ、平成 2 5 年度から入所者処遇部門の定年退職者を補充せず、嘱託職員で対応しており、計画期間内での人件費の削減額を 2 2 . 6 百万円と見込んでいる。
- ⑨ 広域消防事務については、平成 2 8 年度までの時限措置として有利な地方債を活用し、消防 1 0 か年計画に基づき、一部事業の前倒しを行うことにより、平成 2 7 年度までに市町分担金で 2 6 0 百万円の削減が図られるほか、交付税算入についても平成 2 5 ~ 4 5 年まで 3 1 4 百万円を見込んでいる。
- ⑩ 新たな共同処理、広域連携事業の検討と推進については、現在検討中である。

(2) 業務の民間委託等への移行による効率的執行と経費の削減

- ① 千代田クリーンセンター運転係の業務委託の実施については、平成 2 5 年度から全面委託としたことで、計画期間内で 3 7 . 6 百万円の経費削減を見込んでいる。
- ② 南陽クリーンセンター業務係の業務委託の検討については、未着手である。
- ③ 南陽やすらぎ荘給食業務については、平成 2 5 年度から調理業務を委託し、平成 2 7 年度から給食業務を全面委託としたことで、計画期間内で 5 9 . 5 百万円の経費削減を見込んでいる。
- ④ 長井クリーンセンターし尿処理施設の運転管理は、平成 2 4 年度から 2 0 年間の長期包括契約を締結したことにより、計画期間内で 5 0 . 4 百万円の経費削減を見込んでいる。

(3) 職員の適正配置・人件費の抑制

- ① 定員管理については、事務局職員は、平成 3 2 年度からの南陽やすらぎ荘

の民営化を踏まえ、採用人数の調整を行うこととなるため、計画期間内における削減目標の達成は難しい状況であるが、各施設の業務の民間委託等により人件費の削減に努めている。

また、消防職員は、平成24年度の広域化後、消防10か年計画に基づき8名の削減を行ったが、平成27年度に救急救助主幹を配置したことにより、削減目標の達成は困難である。削減額については、計画期間内で276.7百万円となる見込みであるが、目標値である297.5百万円には達しない。

今後も計画期間以降を見据え、定員の適正化及び人件費の削減を図る。

- ② 給与の適正化については、給与制度は平成27年度の理事会において、これまでの米沢市準拠ではなく、理事会での合意により決定することとした。

また、特殊勤務手当については、一部を支給停止しており、今後も業務実態に合わせ、見直すものとする。

時間外手当については、今後も縮減に努めるものとする。

3 効果の総計

(単位：百万円)

区 分	当初目標値(a)	見直し後目標値(b)	財政効果(b)-(a)
歳 入	1 2 . 2	1 7 5 . 4	1 6 3 . 2
歳 出	4 3 4 . 2	5 9 3 . 7	1 5 9 . 5
合 計	4 4 6 . 4	7 6 9 . 1	3 2 2 . 7

集中改革プランにおける財政効果

1 歳入確保の効果

(単位:百万円)

区 分	H25		H26		H27		中間計(a)		H28		H29		計画値計(b)		合計[(a)+(b)]	
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	予算	目標値	実績値	目標値	見直し後	目標値	見直し後	目標値	見直し後	目標値	見直し後
(1) 事務・事業の見直しによる効率的執行	(1.4)	4.8	(1.4)	3.2	(1.4)	2.9	(4.2)	10.9	(1.4)	2.9	(1.4)	2.9	(2.8)	5.8	(7.0)	16.7
ふるさと市町村圏基金の運用	(1.4)	4.8	(1.4)	3.2	(1.4)	2.9	(4.2)	10.9	(1.4)	2.9	(1.4)	2.9	(2.8)	5.8	(7.0)	16.7
(2) 健全な財政運営の推進	(1.1)	2.0	(1.1)	6.4	(1.0)	6.7	(3.2)	15.1	(1.0)	72.9	(1.0)	70.7	(2.0)	143.6	(5.2)	158.7
組合資金の運用	(1.1)	2.0	(1.1)	1.0	(1.0)	1.3	(3.2)	4.3	(1.0)	1.0	(1.0)	1.0	(2.0)	2.0	(5.2)	6.3
し尿収集手数料の改正	(-)	-	(-)	5.4	(-)	5.4	(-)	10.8	(-)	4.9	(-)	4.7	(-)	9.6	(-)	31.2
ごみ処理手数料(直接搬入)の改正	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	67.0	(-)	65.0	(-)	132.0	(-)	132.0
合 計	(2.5)	6.8	(2.5)	9.6	(2.4)	9.6	(7.4)	26.0	(2.4)	75.8	(2.4)	73.6	(4.8)	149.4	(12.2)	175.4

2 歳出削減の効果

(単位:百万円)

区 分	H25		H26		H27		中間計(a)		H28		H29		計画値計(b)		合計[(a)+(b)]	
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	予算	目標値	実績値	目標値	見直し後	目標値	見直し後	目標値	見直し後	目標値	見直し後
(1) 事務・事業の見直しによる効率的執行と経費の削減	(10.0)	13.5	(10.0)	13.5	(15.0)	20.2	(35.0)	47.2	(15.0)	20.2	(15.0)	20.2	(30.0)	40.4	(65.0)	87.6
南陽やすらぎ荘の見直し	(10.0)	13.5	(10.0)	13.5	(15.0)	20.2	(35.0)	47.2	(15.0)	20.2	(15.0)	20.2	(30.0)	40.4	(65.0)	87.6
(2) 業務の民間委託等への移行による効率的執行と経費の削減	(12.5)	45.0	(12.5)	46.2	(14.4)	42.2	(39.4)	133.4	(14.4)	46.2	(14.4)	46.2	(28.8)	92.4	(68.2)	225.8
(事務局職員人件費) 長井クリーンセンターし尿処理施設運転管理委託	(-)	7.7	(-)	12.7	(-)	10.0	(-)	30.4	(-)	10.0	(-)	10.0	(-)	20.0	(-)	50.4
長井クリーンセンター中継施設運転管理委託	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.0	(-)	6.1	(-)	10.1	(-)	10.1
(事務局職員人件費) 千代田クリーンセンター運転係委託	(6.2)	16.7	(6.2)	13.5	(6.2)	13.5	(18.6)	43.7	(6.2)	13.5	(6.2)	11.4	(12.4)	24.9	(31.0)	68.6
(事務局職員人件費) 南陽やすらぎ荘給食業務委託	(6.3)	20.6	(6.3)	20.0	(8.2)	18.7	(20.8)	59.3	(8.2)	18.7	(8.2)	18.7	(16.4)	37.4	(37.2)	96.7
(3) 職員の適正配置・人件費の抑制	(44.2)	43.3	(58.8)	57.8	(66.0)	58.6	(169.0)	159.7	(66.0)	60.3	(66.0)	60.3	(132.0)	120.6	(301.0)	280.3
(消防職員人件費) 定員適正化による人員削減	(43.5)	42.5	(58.1)	57.1	(65.3)	57.9	(166.9)	157.5	(65.3)	59.6	(65.3)	59.6	(130.6)	119.2	(297.5)	276.7
特殊勤務手当見直し	(0.7)	0.8	(0.7)	0.7	(0.7)	0.7	(2.1)	2.2	(0.7)	0.7	(0.7)	0.7	(1.4)	1.4	(3.5)	3.6
合 計	(66.7)	101.8	(81.3)	117.5	(95.4)	121.0	(243.4)	340.3	(95.4)	126.7	(95.4)	126.7	(190.8)	253.4	(434.2)	593.7

3 効果の総計

(単位:百万円)

区 分	H25		H26		H27		中間計(a)		H28		H29		計画値計(b)		合計[(a)+(b)]	
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	予算	目標値	実績値	目標値	見直し後	目標値	見直し後	目標値	見直し後	目標値	見直し後
歳入確保の効果	(2.5)	6.8	(2.5)	9.6	(2.4)	9.6	(7.4)	26.0	(2.4)	75.8	(2.4)	73.6	(4.8)	149.4	(12.2)	175.4
歳出削減の効果	(66.7)	101.8	(81.3)	117.5	(95.4)	121.0	(243.4)	340.3	(95.4)	126.7	(95.4)	126.7	(190.8)	253.4	(434.2)	593.7
合 計	(69.2)	108.6	(83.8)	127.1	(97.8)	130.6	(250.8)	366.3	(97.8)	202.5	(97.8)	200.3	(195.6)	402.8	(446.4)	769.1

置賜広域行政事務組合 第2次集中改革プラン 進捗状況(平成27年12月末現在)

基本方針	項目	計画		進捗状況(平成27年12月末現在)		課題	課題解決のための対応(今後の方向性)																																													
		内容	実施目標(目標値)	実施状況	成果(数値)																																															
(1) 事務・事業の見直しによる効率的執行と経費の削減	①置賜広域市町村圏計画の策定並びに当該計画に基づく事業の実施及び連絡調整に関する事務	第5次計画に基づき、「広域連携事業」をキーワードに構成市町と一体となって事業を推進する。 また、基金運用については、安全かつ効率的な運用を図り果実の増収に努めるものとする。	・「広域連携事業」の推進 ・基金運用 5年間で7,000千円	・「広域連携事業」の推進 H27年度から広域連携勉強会、理事者視察を実施。 ・基金運用 基金5.5億円の内、3億円については平成25年度から10年国債(利率0.8%)で運用している。残りの2.5億円についても縁故債定期預金等により運用。 運用利率(%) <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>国債運用</th><th>定期預金等</th></tr> <tr><td>H25</td><td>1.004</td><td>0.554</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0.805</td><td>0.331</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0.805</td><td>0.223</td></tr> </table>	年度	国債運用	定期預金等	H25	1.004	0.554	H26	0.805	0.331	H27	0.805	0.223	基金運用状況 (単位:百万円) <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> <tr><td>H25</td><td>1.4</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1.4</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1.4</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4.2</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>達成率(%)</td><td colspan="2">261.9</td></tr> </table>	年度	目標	実績	H25	1.4	4.9	H26	1.4	3.2	H27	1.4	2.9	合計	4.2	11.0	達成率(%)	261.9		基金運用 これまで同様、繰替運用や定期預金等有利な方法で運用する。 今後の予測 (単位:百万円) <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>目標</th><th>見直し後</th></tr> <tr><td>H28</td><td>1.4</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1.4</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2.8</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>達成率(%)</td><td colspan="2">207.1</td></tr> </table>	年度	目標	見直し後	H28	1.4	2.9	H29	1.4	2.9	合計	2.8	5.8	達成率(%)	207.1		基金運用 運用益の安定した確保に努める。更なる増収に向け運用先・期間を検討する。
	年度	国債運用	定期預金等																																																	
	H25	1.004	0.554																																																	
H26	0.805	0.331																																																		
H27	0.805	0.223																																																		
年度	目標	実績																																																		
H25	1.4	4.9																																																		
H26	1.4	3.2																																																		
H27	1.4	2.9																																																		
合計	4.2	11.0																																																		
達成率(%)	261.9																																																			
年度	目標	見直し後																																																		
H28	1.4	2.9																																																		
H29	1.4	2.9																																																		
合計	2.8	5.8																																																		
達成率(%)	207.1																																																			
②コンピューター利用による行政事務の情報処理共同事業に関する事務	システムの共同化による事業費の削減と事務の標準化、簡素化を目的として主要12業務において3市4町で電算システム共同アウトソーシングを実施しているが、参加市町と協議検討を行いながらシステムの機能強化に努める。 また、現契約の期間が平成29年度に終了することから、今後の契約形態のあり方等について構成市町と協議、検討を行う。	・事業費の削減 対従前比△20-40% ・システムの機能強化 ・ASPサービス使用料 50団体以上 △7% 100団体以上△20% ・今後の契約形態の検討	H29年度に契約期間の満了を迎えるが、番号制度への対応によるリスク等を考慮し、契約期間の延長について協議中である。	・事業費の削減 従前比で概ね40%の削減を達成した。 単年度運用費比較(参考) (単位:百万円、%) <table border="1"> <tr><th colspan="2">共同OS導入</th><th rowspan="2">比率</th></tr> <tr><th>前</th><th>後</th></tr> <tr><td>496.8</td><td>280.0</td><td>△ 43.6</td></tr> </table>	共同OS導入		比率	前	後	496.8	280.0	△ 43.6	延長期間中に利用するシステム調達(継続又は新規調達)を検討する。	費用対効果やシステム操作性を検証しながら参加市町と協議を進める。																																						
共同OS導入		比率																																																		
前	後																																																			
496.8	280.0	△ 43.6																																																		
③広域交流拠点施設(余熱利用施設)の設置及び管理運営に関する事務	・置賜スポーツ交流プラザ「湯るっと」の平成26年度以降の指定管理者の選定 ・パークゴルフ場の1コース増設及び休憩所の設置	・指定管理料の精査 ・パークゴルフ場の利用拡大	H25年度にH26～H30年度までの契約を締結したが、指定管理料は従前どおりである。	—	—	—																																														

基本方針	項目	計画		進捗状況(平成27年12月末現在)		課題	課題解決のための対応(今後の方向性)
		内容	実施目標(目標値)	実施状況	成果(数値)		
(1) 事務・事業の見直しによる効率的執行と経費の削減	④し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> 長井クリーンセンター汚泥再生処理施設 平成24年度から25年度までの2か年で整備事業を行う。当該施設の設計・建設及び運転管理については、DBO方式により請負者を決定し、運転管理業務については、平成43年度までの長期包括契約による業務委託として行うことにより施設運営の効率化と処理費用の削減を図る。 米沢、南陽の両クリーンセンター 施設の経年劣化、老朽化が進行しており、施設のあり方を含めた圏域の将来計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 長期包括契約による処理費用の削減 将来設計の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 長井クリーンセンター汚泥再生処理施設 長期包括契約による処理費用の削減を図った。 将来計画の策定 H26年度に、し尿処理施設検討プロジェクト会議を設置し、今後の将来計画を策定中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 長井クリーンセンター汚泥再生処理施設処理経費において、年間平均で約10百万円の削減を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 米ク、南ク両施設の現状を検証し課題を整理して、統合や下水道投入について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係市町と検討する。
	⑤ごみ処理施設の設置及び管理運営に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> 千代田クリーンセンター 老朽化や損傷による基幹的設備の更新が必要なことから、循環型社会形成推進交付金を活用した基幹的設備改良工事を行い施設の延命化を図る。当該工事により15年程度の延命化を図るとともに交付金事業で行うことにより市町分担金の大幅な縮減を図る。 各施設 いずれも老朽化が進んでいることから、安定した維持管理のための調査、検討を行う。 最終処分場 平成31年度からの新処分場については、隣接地に15年程度の埋立が可能な47,000㎡の用地を取得して整備することで地元と同意書を取り交わしており、循環型社会形成推進交付金事業として整備するための準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 千代田クリーンセンター 基幹的設備改良工事の実施による延命化及び交付金事業による市町分担金の大幅な縮減 各施設 安定した維持管理のための調査、検討 最終処分場 新処分場の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 千代田クリーンセンターを延命化するため、基幹的設備改良工事を平成27年度から平成29年度までの3か年事業として実施する。 環境省の循環型社会形成推進交付金の活用により市町分担金の大幅な縮減 各施設では、長井クリーンセンター中継施設運転管理委託業務について、10年間(H28.8～H38.7)の長期契約を締結。 最終処分場整備事業は、循環型社会形成推進交付金事業の承認を受け、平成26～29年度に計画支援業務を実施する。平成26年度に用地を取得した。(46,259㎡)。 	<ul style="list-style-type: none"> 千代田クリーンセンター基幹的設備改良工事の実施により15年程度の延命化。 交付金事業により、市町分担金で422,000千円の削減 長井クリーンセンター中継施設運転管理委託業務について、従前の5年契約と比較し、年間6,100千円の経費削減。 新たな最終処分場では、交付金事業としたことで約35,000千円の市町分担金の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化及びリサイクルを推進し、最終処分場の延命化を図り、経費削減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 3市5町が一体となって、ごみ減量化に取り組むものとする。

基本方針	項目	計画		進捗状況(平成27年12月末現在)		課題	課題解決のための対応(今後の方向性)																																						
		内容	実施目標(目標値)	実施状況	成果(数値)																																								
(1) 事務・事業の見直しによる効率的執行と経費の削減	⑥し尿の収集運搬に関する事務	南陽クリーンセンターにおけるし尿収集業務については、業務委託により実施しているが、し尿収集量の減少などをふまえ、米沢市を含めた圏域し尿処理施設の将来計画と併せて総合的に検討する。	<ul style="list-style-type: none"> し尿収集業務の検討 し尿処理施設の将来計画の検討 	検討した経過はあるが未実施である。	—	—	今後の施設のあり方の検討と併せ、検討することとする。																																						
	⑦死亡獣畜保冷施設の設置及び管理運営に関する事務	<p>死亡獣畜については、施設設置当初は有価物の取扱いであったが、現在は産業廃棄物の取扱いとなっている。このことから、施設の運営は排出者責任で行うべきであるという山形県の見解を受けて、本組合から畜産団体等への移管について、構成市町、畜産団体、山形県及び本組合で検討委員会を設置し検討してきた。</p> <p>しかしながら、現在、管理業務委託先であるJAから委託を辞退する申し出があり、移管に係る協議も困難であることから、当面、本組合で引き続き管理することとした。</p> <p>今後、BSE検査対象月齢引上げによる搬入頭数の増加という課題も含めて、施設の設置や管理運営のあり方等について、関係機関と引き続き検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設の効率的、効果的な設置及び管理運営のあり方に係る検討 	<p>死亡獣畜保冷センターにあり方について検討した結果、平成27年4月に運営協議会を設置した。</p> <p>費用負担の適正化について、平成27年4月から保管手数料を改正するとともに、畜産団体が年間20万円を事務経費相当分として負担している。</p> <p>平成27年4月から、嘱託職員2名を配置し、本組合が直接管理している。また、手数料は、後納扱いとして徴収している。</p>	<p>手数料改正額(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大動物</td> <td>2,040</td> <td>4,000</td> <td>1,960</td> </tr> <tr> <td>小動物</td> <td>1,020</td> <td>2,000</td> <td>980</td> </tr> </tbody> </table> <p>・保冷センターを経由しない民間ルート確立により搬入頭数が減少し保管手数料が100万円の減収となる見込みである。平成28年度から運営体制を見直し、嘱託職員を2名から1名配置とし、231万円の削減を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>手数料額</th> <th>搬入頭数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初見込</td> <td>1,942,000</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>決算見込</td> <td>876,000</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1,066,000</td> <td>△ 381</td> </tr> </tbody> </table> <p>・畜産団体からの負担として、20万円が増収となった。</p> <p>畜産団体からの負担金(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担金</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JA</td> <td>66,000</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>山麓</td> <td>132,000</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>家畜商</td> <td>2,000</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,000</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	区分	改正前	改正後	増減	大動物	2,040	4,000	1,960	小動物	1,020	2,000	980	区分	手数料額	搬入頭数	当初見込	1,942,000	709	決算見込	876,000	328	増減	△ 1,066,000	△ 381	区分	負担金	割合(%)	JA	66,000	33	山麓	132,000	66	家畜商	2,000	1	計	200,000	100	<p>民間ルートとの競合により平成27年度のこれまでの搬入頭数は、平成26年度対比で約40%減少しており、手数料も減額となっている。</p> <p>このことは、保冷施設の存続に関わることであり、今後の重要な課題である。</p>
区分	改正前	改正後	増減																																										
大動物	2,040	4,000	1,960																																										
小動物	1,020	2,000	980																																										
区分	手数料額	搬入頭数																																											
当初見込	1,942,000	709																																											
決算見込	876,000	328																																											
増減	△ 1,066,000	△ 381																																											
区分	負担金	割合(%)																																											
JA	66,000	33																																											
山麓	132,000	66																																											
家畜商	2,000	1																																											
計	200,000	100																																											

基本方針	項目	計画		進捗状況(平成27年12月末現在)		課題	課題解決のための対応(今後の方向性)																																						
		内容	実施目標(目標値)	実施状況	成果(数値)																																								
(1) 事務・事業の見直しによる効率的執行と経費の削減	⑧南陽養護老人ホームの設置及び管理運営に関する事務	<p>平成32年度に民設民営に移行することが理事会で確認されていることから、平成25年度から移行に向けて検討を開始し準備を行うものとする。この移行に先立ち、平成25年度から給食業務のうち調理業務を、平成27年度から民営化に移行するまでの平成31年度まで、給食業務の全てを民間に委託する。</p> <p>職員については、定年退職者を嘱託職員で補充することとし、人件費の削減を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 民設民営化の検討 給食業務の全面委託 人件費の削減 5年間で65,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 民設民営化の検討 平成26年度に南陽市が事務局となり関係2市2町及び本組合で構成する民営化検討委員会を設立し、平成27年度から検討を進めている。 人件費の削減 定年退職者の補充については、入所者処遇部門の平成24年度末退職者以降、嘱託職員で補充。 	人件費の削減効果 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>10.0</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>10.0</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>15.0</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35.0</td> <td>47.2</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td>134.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	H25	10.0	13.5	H26	10.0	13.5	H27	15.0	20.2	合計	35.0	47.2	達成率(%)		134.9	<ul style="list-style-type: none"> 民設民営化の検討 民設民営化による削減効果について今後検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 民設民営化の検討 調査業務報告書に基づき、民設民営化を推進する。 人件費の削減予測 今後も退職者補充は行わず、嘱託職員を雇用する。 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>見直し後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>15.0</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>15.0</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30.0</td> <td>40.4</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td>134.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	見直し後	H28	15.0	20.2	H29	15.0	20.2	合計	30.0	40.4	達成率(%)		134.7					
	年度	目標	実績																																										
H25	10.0	13.5																																											
H26	10.0	13.5																																											
H27	15.0	20.2																																											
合計	35.0	47.2																																											
達成率(%)		134.9																																											
年度	目標	見直し後																																											
H28	15.0	20.2																																											
H29	15.0	20.2																																											
合計	30.0	40.4																																											
達成率(%)		134.7																																											
⑨広域消防事務	<p>平成24年4月1日に2市2町による置賜広域行政事務組合消防本部が発足した。</p> <p>消防救急無線のデジタル化については、平成24年度から事業を推進し事業費の削減を図っている。</p> <p>また、広域化による効率的な施設整備や人員配置が可能となり、消防10か年計画に基づき整備費用の平準化に努めるとともに整備費の削減を図る。</p> <p>将来の署所の配置や庁舎の改修計画については、平成25年度に消防庁舎建設委員会を設置し、将来計画を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消防救急無線デジタル化による事業費の削減 「消防10か年整備計画」による整備費用の平準化及び整備費の削減 署所の配置及び庁舎の改修計画に係る検討 	<ul style="list-style-type: none"> 消防救急デジタル無線の整備については、有利な起債を活用し平成24年度から事業を推進し、平成26年3月末から運用を開始した。 「消防10か年整備計画」に基づき整備費用の平準化及び削減を図っている。 車両の更新については、緊急防災・減災事業債を活用し市町分担金の大幅な削減を図っている。 <p>消防救急車両更新状況 (単位:台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>当初</th> <th>実績</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1(廃車)</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>5</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>5</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 署所の配置及び庁舎の改修計画については、南陽、高畠両消防署の改築や出張所の統廃合による新分署の再配置に取り組んでいる。 	年度	当初	実績	備考	H25	4	4	1(廃車)	H26	5	7		H27	5	4		<ul style="list-style-type: none"> 消防救急無線デジタル化事業に係る市町分担金削減効果 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>63</td> <td>62.8</td> <td>125.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>交付税算入による 削減効果見込み H25～H45 314百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防10か年整備計画による整備費用の平準化及び整備費の削減に基づく車両更新に係る市町分担金削減効果 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>更新台数</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>4</td> <td>24.4</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>7</td> <td>72.6</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>4</td> <td>37.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>134.2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	合計	実績	63	62.8	125.8	年度	更新台数	実績	H25	4	24.4	H26	7	72.6	H27	4	37.2	合計	15	134.2	<ul style="list-style-type: none"> 緊急防災・減災事業債の活用は平成28年度までの時限措置であることから、平成29年度以降は単独事業となるなど、今後の計画推進にあたっては歳出削減と財源確保を検討する。 	<p>「消防10か年整備計画」に基づいた施設の整備を行う上で、平成29年度以降の事業については、補助及び地方債の活用や事業の実施時期等について検討する。</p>
年度	当初	実績	備考																																										
H25	4	4	1(廃車)																																										
H26	5	7																																											
H27	5	4																																											
年度	H24	H25	合計																																										
実績	63	62.8	125.8																																										
年度	更新台数	実績																																											
H25	4	24.4																																											
H26	7	72.6																																											
H27	4	37.2																																											
合計	15	134.2																																											

基本方針	項目	計画		進捗状況(平成27年12月末現在)		課題	課題解決のための対応 (今後の方向性)
		内容	実施目標(目標値)	実施状況	成果(数値)		
(1) 事務・事業の見直しによる効率的執行と経費の削減	⑩新たな共同処理、広域連携事業の検討と推進	平成25年度を開始年度とする「ふるさと市町村圏計画」において、広域連携を根幹に据えた計画体系と推進体制を明示することとしている。これにより広域連携事業の具体的な検討を行うとともに組合業務の拡大や新たな共同処理業務について実効性のある取り組みを行っていくものとする。	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携事業の具体的な検討 ・組合業務の拡大や新たな共同処理業務への取り組み 	理事者視察の実施や企画主査会において、新たな広域連携事業を検討中。	—	—	—

置賜広域行政事務組合 第2次集中改革プラン 進捗状況(平成27年12月末現在)

基本方針	項目	計画		進捗状況(平成27年12月末現在)		課題	課題解決のための対応(今後の方向性)																																																										
		内容	実施目標(目標値)	実施状況	成果(数値)																																																												
(2) 業務の民間委託等への移行による効率的執行と経費の削減	①千代田クリーンセンター運転系の業務委託の実施	運転部門については、平成25年度から全面委託化を実施し、さらなる経費の削減、効率化を図る。	・全面委託化による経費削減 5年間で31,000千円	平成25年度から運転部門の全面委託化を実施した。(平成28年度まで4か年の長期継続契約) H24年度(計画前年度)との比較 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>委託料</th> <th>合計</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>72.4</td> <td>55.6</td> <td>128.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>—</td> <td>111.3</td> <td>111.3</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>—</td> <td>114.5</td> <td>114.5</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>—</td> <td>114.5</td> <td>114.5</td> <td>13.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	委託料	合計	差額	H24	72.4	55.6	128.0	—	H25	—	111.3	111.3	16.7	H26	—	114.5	114.5	13.5	H27	—	114.5	114.5	13.5	削減効果 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>6.2</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>6.2</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>6.2</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18.6</td> <td>43.7</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td>234.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	H25	6.2	16.7	H26	6.2	13.5	H27	6.2	13.5	合計	18.6	43.7	達成率(%)		234.9	現行契約が平成28年度に終了することから、新たな契約について検討する。	現行契約終了後は、業務範囲の見直しを行い、長期包括契約による運転管理業務委託を含めて検討を行う。 削減予測 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>見直し後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>6.2</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>6.2</td> <td>11.4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12.4</td> <td>24.9</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td>200.8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	見直し後	H28	6.2	13.5	H29	6.2	11.4	合計	12.4	24.9	達成率(%)		200.8
	年度	人件費	委託料	合計	差額																																																												
	H24	72.4	55.6	128.0	—																																																												
	H25	—	111.3	111.3	16.7																																																												
H26	—	114.5	114.5	13.5																																																													
H27	—	114.5	114.5	13.5																																																													
年度	目標	実績																																																															
H25	6.2	16.7																																																															
H26	6.2	13.5																																																															
H27	6.2	13.5																																																															
合計	18.6	43.7																																																															
達成率(%)		234.9																																																															
年度	目標	見直し後																																																															
H28	6.2	13.5																																																															
H29	6.2	11.4																																																															
合計	12.4	24.9																																																															
達成率(%)		200.8																																																															
②南陽クリーンセンター業務系の業務委託の検討	施設の老朽化と合併浄化槽の普及等による情勢の変化により、2市2町のし尿処理のあり方について圏域し尿処理施設の将来計画を策定することから、長期的視点に立ち、投資経費や維持管理経費の軽減を図るため、長期包括的運営委託も含めて検討する。	・圏域し尿処理施設に係る将来計画の策定 ・各種経費の軽減を図るための検討	し尿処理施設検討プロジェクト会議で施設の将来(統合等)を検討中である。	—	新たな運営委託方法が決まるまで経費節減に努めること。	し尿処理施設検討プロジェクト会議で施設の将来(統合等)について、その時期や情勢等に合わせて業務委託化についても検討を行っていく。																																																											
③南陽やすらぎ荘給食業務の業務委託の実施	平成32年度の民設民営化への移行をふまえ、前段として平成25、26年度に調理業務を、平成27～31年度までに給食業務全てを委託する。	・給食業務全面委託により経費の削減 5年間で37,200千円	計画どおり民間業者に平成25年度から調理業務を、同27年度から給食業務を全面委託し、正職員4名及び嘱託・臨時職員4名を削減した。	削減効果 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>6.3</td> <td>20.6</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>6.3</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>8.2</td> <td>18.7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20.8</td> <td>59.3</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td>285.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	H25	6.3	20.6	H26	6.3	20.0	H27	8.2	18.7	合計	20.8	59.3	達成率(%)		285.1	—	削減予測 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>見直し後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>8.2</td> <td>18.7</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>8.2</td> <td>18.7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16.4</td> <td>37.4</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td>228.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	見直し後	H28	8.2	18.7	H29	8.2	18.7	合計	16.4	37.4	達成率(%)		228.0																										
年度	目標	実績																																																															
H25	6.3	20.6																																																															
H26	6.3	20.0																																																															
H27	8.2	18.7																																																															
合計	20.8	59.3																																																															
達成率(%)		285.1																																																															
年度	目標	見直し後																																																															
H28	8.2	18.7																																																															
H29	8.2	18.7																																																															
合計	16.4	37.4																																																															
達成率(%)		228.0																																																															
④長井クリーンセンターし尿処理施設の運転管理業務委託の実施	長井クリーンセンター汚泥再生処理施設について、平成43年度までの長期包括契約として運転管理業務を委託する。	・長期包括契約による処理費用の削減	平成24年度から平成43年度まで20年間の運転管理業務委託契約を締結した。 事業推進にあたっては、費用削減に努めており、右表のとおり年間平均で約10百万円の削減となっている。	処理経費比較 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績額</td> <td>112.8</td> <td>105.1</td> <td>100.1</td> </tr> <tr> <td>削減額</td> <td></td> <td>7.7</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td>削減額累計</td> <td>0</td> <td>7.7</td> <td>19.7</td> </tr> </tbody> </table> H25、H26年度平均削減額 10.0百万円	年度	H24	H25	H26	実績額	112.8	105.1	100.1	削減額		7.7	12.7	削減額累計	0	7.7	19.7	長期的視点での施設補修計画を検討し、費用削減を検討する。	長期包括契約により経済的で安全、安定した稼働を実施し、さらなる施設運営の効率化を図ること。																																											
年度	H24	H25	H26																																																														
実績額	112.8	105.1	100.1																																																														
削減額		7.7	12.7																																																														
削減額累計	0	7.7	19.7																																																														

置賜広域行政事務組合 第2次集中改革プラン 進捗状況(平成27年12月末現在)

基本方針	項目	計画	進捗状況(平成27年12月末現在)	課題及び課題解決のための対応(今後の方向性)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		内容及び実施目標(目標値)	実施状況及び成果(数値)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
(3) 職員の適正配置と人件費の抑制 ①定員管理について	<p>定員適正化を図りつつ、多様化・複雑化する行政需要に対応できる体制を確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 定員適正化目標数値(H30.4.1職員数) 事務局 69人 消防本部 217人 人件費削減額 2億9千750万円(消防職員分) ※(再掲) 事務局職員分 1億3千320万円 <p>事務局</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">計画前年度</th> <th colspan="6">計画期間の状況(人)</th> <th rowspan="2">H30.4.1</th> <th colspan="2">期間内計</th> </tr> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>人数</th> <th>適正化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/1職員数</td> <td>79</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>69</td> <td>△3</td> <td>4.17%</td> </tr> <tr> <td>3/31退職者数</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>△</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>次年度採用予定者数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>△</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減数</td> <td>△7</td> <td>0</td> <td>△1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△2</td> <td>△</td> <td>△3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減数合計</td> <td></td> <td></td> <td>△1</td> <td>△1</td> <td>△1</td> <td>△3</td> <td>△</td> <td>△3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>消防本部</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">計画前年度</th> <th colspan="6">計画期間の状況(人)</th> <th rowspan="2">H30.4.1</th> <th colspan="2">期間内計</th> </tr> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>人数</th> <th>適正化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/1職員数</td> <td>226</td> <td>220</td> <td>218</td> <td>217</td> <td>217</td> <td>217</td> <td>217</td> <td>△3</td> <td>1.36%</td> </tr> <tr> <td>3/31退職者数</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>△</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他減員</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>次年度採用予定者数</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>△</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減数</td> <td>△6</td> <td>△2</td> <td>△1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△</td> <td>△3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減数合計</td> <td></td> <td></td> <td>△3</td> <td>△3</td> <td>△3</td> <td>△3</td> <td>△</td> <td>△3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>退職予定者の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">計画期間の状況(人)</th> <th rowspan="2">小計</th> <th colspan="5">計画期間以降の状況(人)</th> <th rowspan="2">小計</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務局</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>消防本部</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>21</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度末における退職予定者の人数(原則定年退職者)</p>	区分	計画前年度	計画期間の状況(人)						H30.4.1	期間内計		H24	H25	H26	H27	H28	H29	人数	適正化率	4/1職員数	79	72	72	71	71	71	69	△3	4.17%	3/31退職者数	8	1	3	2	2	3	△	11		次年度採用予定者数	1	1	2	2	2	1	△	8		増減数	△7	0	△1	0	0	△2	△	△3		削減数合計			△1	△1	△1	△3	△	△3		区分	計画前年度	計画期間の状況(人)						H30.4.1	期間内計		H24	H25	H26	H27	H28	H29	人数	適正化率	4/1職員数	226	220	218	217	217	217	217	△3	1.36%	3/31退職者数	8	5	7	2	5	0	△	19		その他減員	4						△			次年度採用予定者数	6	3	6	2	5	0	△	16		増減数	△6	△2	△1	0	0	0	△	△3		削減数合計			△3	△3	△3	△3	△	△3		区分	計画期間の状況(人)					小計	計画期間以降の状況(人)					小計	計	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	事務局	1	3	2	2	3	11	0	7	2	3	4	16	27	消防本部	5	7	2	5	0	19	6	3	4	3	5	21	40	<p>事務局</p> <p>平成25年度から千代田グリーンセンター焼却処理施設運転係、平成25～26年度にかけて南陽やすらぎ荘給食部門において全面委託を実施し、定数並びに人件費の削減を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">計画前年度</th> <th colspan="4">計画期間の状況(人)</th> <th colspan="2">期間内計</th> </tr> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>人数</th> <th>適正化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/1職員数</td> <td>79</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>71</td> <td>△1</td> <td>1.39%</td> </tr> <tr> <td>3/31退職者数</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>次年度採用予定者数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減数</td> <td>△7</td> <td>0</td> <td>△1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減数合計</td> <td></td> <td></td> <td>△1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H26までは実績、H27は予定。</p> <p>消防本部</p> <p>平成24年度の広域化に伴い、平成25年度6名、平成26年度2名を減員し、定数並びに人件費の削減を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">計画前年度</th> <th colspan="4">計画期間の状況(人)</th> <th colspan="2">期間内計</th> </tr> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>人数</th> <th>適正化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/1職員数</td> <td>226</td> <td>220</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>△2</td> <td>0.92%</td> </tr> <tr> <td>3/31退職者数</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他減員</td> <td>4</td> <td>2</td> <td></td> <td>1</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>次年度採用予定者数</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減数</td> <td>△6</td> <td>△2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減数合計</td> <td></td> <td></td> <td>△2</td> <td>△2</td> <td>△2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H26までは実績、H27は予定。</p> <p>消防広域化による適正配置の削減額</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>43.5</td> <td>58.1</td> <td>65.3</td> <td>166.9</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>42.5</td> <td>57.1</td> <td>57.9</td> <td>157.5</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>△1.0</td> <td>△1.0</td> <td>△7.4</td> <td>△9.4</td> </tr> </tbody> </table>	区分	計画前年度	計画期間の状況(人)				期間内計		H24	H25	H26	H27	人数	適正化率	4/1職員数	79	72	72	71	△1	1.39%	3/31退職者数	8	1	3	2	6		次年度採用予定者数	1	1	2	3	6		増減数	△7	0	△1	1	0		削減数合計			△1	0	0		区分	計画前年度	計画期間の状況(人)				期間内計		H24	H25	H26	H27	人数	適正化率	4/1職員数	226	220	218	218	△2	0.92%	3/31退職者数	8	7	9	6	22		その他減員	4	2		1	3		次年度採用予定者数	6	7	9	7	23		増減数	△6	△2	0	0	△2		削減数合計			△2	△2	△2		年度	H25	H26	H27	計	目標値	43.5	58.1	65.3	166.9	実績値	42.5	57.1	57.9	157.5	差額	△1.0	△1.0	△7.4	△9.4	<p>計画期間内の削減目標の達成は困難であるが、計画期間以降も見据え、定員の適正化及び人件費の削減を図る。</p> <p>事務局</p> <p>H32年度からの南陽やすらぎ荘の民間移譲を踏まえ、採用人数の調整を行うこととなるため、削減目標の達成は困難な状況であるが、その後の計画において、削減を図る予定である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">計画期間の状況(人)</th> <th rowspan="2">H30.4.1</th> <th colspan="2">期間内計</th> <th colspan="2">期間内累計</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>人数</th> <th>適正化率</th> <th>人数</th> <th>適正化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/1職員数</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>0</td> <td>0.00%</td> <td>0</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>3/31退職者数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>△</td> <td>5</td> <td></td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>次年度採用予定者数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>△</td> <td>5</td> <td></td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減数合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>消防本部</p> <p>平成27年度に救急救助主幹を配置したことにより削減目標の達成はできない見込みである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">計画期間の状況(人)</th> <th rowspan="2">H30.4.1</th> <th colspan="2">期間内計</th> <th colspan="2">期間内累計</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>人数</th> <th>適正化率</th> <th>人数</th> <th>適正化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/1職員数</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>0</td> <td>0.00%</td> <td>△2</td> <td>0.92%</td> </tr> <tr> <td>3/31退職者数</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>△</td> <td>4</td> <td></td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他減員</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>0</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>次年度採用予定者数</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>△</td> <td>4</td> <td></td> <td>27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△</td> <td>0</td> <td></td> <td>△2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減数合計</td> <td>△2</td> <td>△2</td> <td>△</td> <td>0</td> <td></td> <td>△2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>計画期間以降の退職予定者の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">計画期間以降の状況(人)</th> <th rowspan="2">小計</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務局</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>消防本部</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 原則定年退職者(派遣職員は除く)</p> <p>消防職員退職者不補充による削減額</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>計</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>65.3</td> <td>65.3</td> <td>130.6</td> <td>297.5</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>59.6</td> <td>59.6</td> <td>119.2</td> <td>276.7</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>△5.7</td> <td>△5.7</td> <td>△11.4</td> <td>△20.8</td> </tr> </tbody> </table>	区分	計画期間の状況(人)		H30.4.1	期間内計		期間内累計		H28	H29	人数	適正化率	人数	適正化率	4/1職員数	72	72	72	0	0.00%	0	0.00%	3/31退職者数	2	3	△	5		11		次年度採用予定者数	2	3	△	5		11		増減数	0	0	△	0		0		削減数合計	0	0	△	0		0		区分	計画期間の状況(人)		H30.4.1	期間内計		期間内累計		H28	H29	人数	適正化率	人数	適正化率	4/1職員数	218	218	218	0	0.00%	△2	0.92%	3/31退職者数	4	0	△	4		26		その他減員			△	0		3		次年度採用予定者数	4	0	△	4		27		増減数	0	0	△	0		△2		削減数合計	△2	△2	△	0		△2		区分	計画期間以降の状況(人)					小計	H30	H31	H32	H33	H34	事務局	0	7	2	3	4	16	消防本部	5	3	4	2	5	19	年度	H28	H29	計	合計	目標値	65.3	65.3	130.6	297.5	実績値	59.6	59.6	119.2	276.7	差額	△5.7	△5.7	△11.4	△20.8
				区分	計画前年度	計画期間の状況(人)						H30.4.1	期間内計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		H24	H25			H26	H27	H28	H29	人数	適正化率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		4/1職員数	79	72	72	71	71	71	69	△3	4.17%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		3/31退職者数	8	1	3	2	2	3	△	11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		次年度採用予定者数	1	1	2	2	2	1	△	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		増減数	△7	0	△1	0	0	△2	△	△3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		削減数合計			△1	△1	△1	△3	△	△3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		区分	計画前年度	計画期間の状況(人)						H30.4.1	期間内計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
				H24	H25	H26	H27	H28	H29		人数	適正化率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
4/1職員数	226	220	218	217	217	217	217	△3	1.36%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
3/31退職者数	8	5	7	2	5	0	△	19																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他減員	4						△																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
次年度採用予定者数	6	3	6	2	5	0	△	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
増減数	△6	△2	△1	0	0	0	△	△3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
削減数合計			△3	△3	△3	△3	△	△3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	計画期間の状況(人)					小計	計画期間以降の状況(人)					小計	計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	H25	H26	H27	H28	H29		H30	H31	H32	H33	H34																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事務局	1	3	2	2	3	11	0	7	2	3	4	16	27																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
消防本部	5	7	2	5	0	19	6	3	4	3	5	21	40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区分	計画前年度	計画期間の状況(人)				期間内計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		H24	H25	H26	H27	人数	適正化率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
4/1職員数	79	72	72	71	△1	1.39%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
3/31退職者数	8	1	3	2	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
次年度採用予定者数	1	1	2	3	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
増減数	△7	0	△1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
削減数合計			△1	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区分	計画前年度	計画期間の状況(人)				期間内計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		H24	H25	H26	H27	人数	適正化率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
4/1職員数	226	220	218	218	△2	0.92%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
3/31退職者数	8	7	9	6	22																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他減員	4	2		1	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
次年度採用予定者数	6	7	9	7	23																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
増減数	△6	△2	0	0	△2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
削減数合計			△2	△2	△2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
年度	H25	H26	H27	計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
目標値	43.5	58.1	65.3	166.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
実績値	42.5	57.1	57.9	157.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
差額	△1.0	△1.0	△7.4	△9.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区分	計画期間の状況(人)		H30.4.1	期間内計		期間内累計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	H28	H29		人数	適正化率	人数	適正化率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
4/1職員数	72	72	72	0	0.00%	0	0.00%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
3/31退職者数	2	3	△	5		11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
次年度採用予定者数	2	3	△	5		11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
増減数	0	0	△	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
削減数合計	0	0	△	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
区分	計画期間の状況(人)		H30.4.1	期間内計		期間内累計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	H28	H29		人数	適正化率	人数	適正化率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
4/1職員数	218	218	218	0	0.00%	△2	0.92%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
3/31退職者数	4	0	△	4		26																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他減員			△	0		3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
次年度採用予定者数	4	0	△	4		27																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
増減数	0	0	△	0		△2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
削減数合計	△2	△2	△	0		△2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
区分	計画期間以降の状況(人)					小計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	H30	H31	H32	H33	H34																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事務局	0	7	2	3	4	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
消防本部	5	3	4	2	5	19																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
年度	H28	H29	計	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
目標値	65.3	65.3	130.6	297.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
実績値	59.6	59.6	119.2	276.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
差額	△5.7	△5.7	△11.4	△20.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

基本方針	項目	計画		進捗状況(平成27年12月末現在)		課題	課題解決のための対応(今後の方向性)															
		内容及び実施目標(目標値)		実施状況及び成果(数値)																		
③ 職員の適正配置と人件費の抑制	② 給与の適正化	人事院勧告や構成市町の給与見直し等を見据えながら制度の見直しを進め、特殊勤務手当についても適正化のための見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当の見直し ・時間外勤務手当、休日勤務手当での削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・給与制度 平成27年度の理事会において、これまでの米沢市準拠ではなく、構成市町の状況を考慮しながら、理事会での合意により決定していくものとされた。 ・給料表 山形県人事委員会勧告による給料表を用いることとし、服務制度及び取扱いはいこれまで同様米沢市に準拠する。 ・特殊勤務手当 業務実態に合わせて、支給を停止したのももあり、平成28年4月から、さらなる見直しを検討中。 <p>支給を停止した手当 平成25年度～ 交代制勤務手当(1回 1,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当 一般会計については、毎年度、人件費の2%以内としており、支給額もこれを超えてはいない。 <p>(単位:円、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>給料総額</th> <th>時間外手当</th> <th>支給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>272,517,288</td> <td>3,593,990</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>276,592,687</td> <td>3,248,100</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>276,724,000</td> <td>4,342,000</td> <td>1.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H25、H26は実績額、H27は当初予算額</p>	年度	給料総額	時間外手当	支給率	H25	272,517,288	3,593,990	1.3	H26	276,592,687	3,248,100	1.2	H27	276,724,000	4,342,000	1.6	給与制度の適正な運用と各種手当の見直しを図り、人件費の削減に努める。	構成市町の状況を見据えながら制度の適正な運用に努める。
	年度	給料総額	時間外手当	支給率																		
H25	272,517,288	3,593,990	1.3																			
H26	276,592,687	3,248,100	1.2																			
H27	276,724,000	4,342,000	1.6																			
	③ 定員、給与の公表	従来から公表している。	本組合ホームページ及び広域広報「おきたま」で公表する。	これまで同様公表している。	—	—																

置賜広域行政事務組合 第2次集中改革プラン 進捗状況(平成27年12月末現在)

基本方針	項目	計画		進捗状況(平成27年12月末現在)		課題	課題解決のための対応(今後の方向性)																																							
		内容	実施目標(目標値)	実施状況	成果(数値)																																									
(4) 健全な財政運営の推進	①ごみ処理及びし尿収集手数料の検討	処理原価の計算により、適正額の検討を行うとともに確実な収納に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 適正な手数料の設定 確実な収納 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理手数料 平成26年度より検討を行い、直接搬入手数料については、ごみ処理原価及び県内類似団体の状況を勘案のうえ、平成28年4月から、現行 150円/10kg を 180円/10kg に改正することとした。 し尿収集手数料 平成26年度から10ℓあたり107円から115円に改正した。また、収納率向上のため、年間を通じて滞納者への電話督促及び訪問徴収等を行っている。 	し尿収集手数料改正効果 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>—</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>—</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.0</td> <td>10.8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	H25	—	—	H26	—	5.4	H27	—	5.4	合計	0.0	10.8	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理手数料 証紙(指定ごみ袋)収入手数料の改正。 し尿収集手数料 長期滞納者についての対策を講ずること。 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理手数料 証紙収入手数料の改正に係る検討を進めるとともに、原価計算用マニュアルの作成等を含め引き続き検討を行う。 ごみ処理手数料増収予測 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>見直し後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>—</td> <td>67.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>—</td> <td>65.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.0</td> <td>132.0</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> し尿収集手数料増収予測 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>見直し後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>—</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>—</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.0</td> <td>9.6</td> </tr> </tbody> </table> 確実な収納 徴収率を高めるため、各市町と連携した取組みを検討する。 	年度	目標	見直し後	H28	—	67.0	H29	—	65.0	合計	0.0	132.0	年度	目標	見直し後	H28	—	4.9	H29	—	4.7	合計	0.0	9.6
	年度	目標	実績																																											
H25	—	—																																												
H26	—	5.4																																												
H27	—	5.4																																												
合計	0.0	10.8																																												
年度	目標	見直し後																																												
H28	—	67.0																																												
H29	—	65.0																																												
合計	0.0	132.0																																												
年度	目標	見直し後																																												
H28	—	4.9																																												
H29	—	4.7																																												
合計	0.0	9.6																																												
②組合資金の運用	ふるさと市町村圏基金以外の基金及び歳入現金等の積極的な運用を行う。	5年間で5,200千円の増収	定期預金(縁故債相殺)や譲渡性預金等により運用している。	収入実績 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>1.1</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1.1</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1.0</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.2</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td>134.4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	H25	1.1	2.0	H26	1.1	1.0	H27	1.0	1.3	合計	3.2	4.3	達成率(%)		134.4	低金利情勢が続く中で、安全かつ有利な運用を行うこと。	常に金利情勢を把握するとともに資金計画をより緻密化し預金期間を確保すること。 収入予測 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>見直し後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	見直し後	H28	1.0	1.0	H29	1.0	1.0	合計	2.0	2.0	達成率(%)		100.0							
年度	目標	実績																																												
H25	1.1	2.0																																												
H26	1.1	1.0																																												
H27	1.0	1.3																																												
合計	3.2	4.3																																												
達成率(%)		134.4																																												
年度	目標	見直し後																																												
H28	1.0	1.0																																												
H29	1.0	1.0																																												
合計	2.0	2.0																																												
達成率(%)		100.0																																												

基本方針	項目	計画		進捗状況(平成27年12月末現在)		課題	課題解決のための対応(今後の方向性)																																		
		内容	実施目標(目標値)	実施状況	成果(数値)																																				
健全な財政運営の推進	③設備等の整備に関する長期計画の策定	今後想定される施設の更新、改築、大規模修繕について、財政運営の計画を立て、一般財源の縮減を図る長期整備計画を策定し、構成市町と連携を図りながら整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金、補助金の検討 ・長期整備計画の策定 	毎年、予算化するにあたり、長期整備・補修計画をローリングしている。	<p>前年度に作成した長期整備・補修計画の計画額を上回らないとの基本的な考えがあるものの、従前の整備金額や必要性を考慮したこと、また、有利な財源として起債を活用することにより、経費の縮減が図られている。</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>679,564</td> <td>648,559</td> <td>651,577</td> </tr> <tr> <td>予算</td> <td>571,962</td> <td>623,059</td> <td>593,564</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 107,602</td> <td>△ 25,500</td> <td>△ 58,013</td> </tr> </table>	区分	H25	H26	H27	計画	679,564	648,559	651,577	予算	571,962	623,059	593,564	増減	△ 107,602	△ 25,500	△ 58,013	<p>本年度から10年間の施設整備・補修計画を作成したが、計画額の精度を上げること。また、必要最小限の項目を計上し、経費削減を図ること。</p>	各施設が老朽化してきており、整備費が増額となる可能性が高いが、整備費の抑制及び平準化を図ることが重要となっていることから、大規模修繕は有利な財源を活用し、歳出縮減を図る。																		
	区分	H25	H26	H27																																					
	計画	679,564	648,559	651,577																																					
予算	571,962	623,059	593,564																																						
増減	△ 107,602	△ 25,500	△ 58,013																																						
④長期継続契約の実施	物品の借入や役務の提供を受ける契約については、長期継続契約を基本に適切な方法を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・経費削減と平準化 	<p>長期継続契約件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>委託業務に係る契約</th> <th>使用料及び賃借料に係る契約</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>6件</td> <td>2件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>3件</td> <td>7件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14件</td> <td>11件</td> <td>25件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	委託業務に係る契約	使用料及び賃借料に係る契約	計	H25	6件	2件	8件	H26	3件	7件	10件	H27	5件	2件	7件	合計	14件	11件	25件	<p>長期継続契約の更新については、ほとんどが同額または更新前より安価な契約金額での更新であることから、経費の削減が図られている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>契約額(千円)</th> <th>比較(比率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>3,439</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>39,403</td> <td>11.5</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>206,120</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>12,508</td> <td>3.6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	契約額(千円)	比較(比率)	H24	3,439	1	H25	39,403	11.5	H26	206,120	60.0	H27	12,508	3.6	<p>長期継続契約の実施について、積極的に取り組めるよう検討する。</p>	<p>現行契約を精査し、長期継続契約によって、経費削減を図る。</p>
年度	委託業務に係る契約	使用料及び賃借料に係る契約	計																																						
H25	6件	2件	8件																																						
H26	3件	7件	10件																																						
H27	5件	2件	7件																																						
合計	14件	11件	25件																																						
年度	契約額(千円)	比較(比率)																																							
H24	3,439	1																																							
H25	39,403	11.5																																							
H26	206,120	60.0																																							
H27	12,508	3.6																																							
⑤物件費の抑制	<p>事務消耗品について、予算編成段階で平成24年度予算額を上限として設定し、抑制に努める。</p> <p>※事務消耗品 H24年度当初予算額 2,877千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費の抑制 	平成24年度予算額を上限として、抑制に努めている。	<p>物件費全体では、施設及び庁舎整備等により年々増加している状況であるが、事務消耗品については、H24年度の額を下回っている状況である。</p> <p>※事務消耗品 H27年度当初予算額 2,792千円 対H24年度比 97.0%</p>	<p>上限が定められている中で、真に必要な物品を検討し購入する必要がある。また、業務の委託化を進める中で委託料が増加している状況であり、今後の業務の見直し、契約の方法等の検討が必要である。</p>	<p>必要物品の洗い出しを行い、適正な管理に努めるものとする。また、現行の委託業務について、長期包括契約を行うことでの経費削減の検討を行う。</p>																																			